有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成18年４月１日
（第 33 期）　　至　平成19年３月31日

株式会社マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番７号

(391-078)

目　　　　　　　　　次

頁

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月29日
【事業年度】	第33期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松波　明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番７号
【電話番号】	０３（３３５２）８５５５（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　佐藤　敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番７号
【電話番号】	０３（３３５２）８５５５（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　佐藤　敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	（千円）	24,959,669	30,723,810	35,208,425	33,703,740	26,564,327
経常利益	（千円）	5,521,514	8,263,972	10,587,915	8,586,209	5,411,724
当期純損益	（千円）	△714,837	4,240,475	6,063,611	4,353,043	2,980,277
純資産額	（千円）	25,030,579	28,987,920	34,108,043	33,091,859	32,926,573
総資産額	（千円）	38,699,119	45,280,360	49,668,130	46,146,327	44,075,166
１株当たり純資産額	（円）	2,197.95	2,543.34	1,496.61	1,541.67	1,595.70
１株当たり当期純損益	（円）	△68.38	364.85	262.25	191.04	141.87
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	190.56	－
自己資本比率	（％）	64.7	64.0	68.7	71.7	74.0
自己資本利益率	（％）	△2.8	15.7	19.2	13.0	9.1
株価収益率	（倍）	△32.2	19.4	13.2	16.6	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,853,845	8,948,394	6,394,301	3,124,818	3,173,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,030,841	△823,020	△1,082,945	△1,489,009	△3,307,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,343,337	△873,677	△1,226,356	△6,343,292	△3,271,910
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	8,680,028	15,931,724	19,787,424	15,079,940	11,674,303
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	（人）	510［82］	520［105］	543［122］	574［120］	595［119］

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第31期は、平成16年９月17日付をもって普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

３．第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号平成17年12月９日）を適用しております。

４．第33期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	20,580,880	26,113,079	29,127,830	27,293,442	19,416,006
経常利益	(千円)	4,913,449	6,213,030	7,875,317	5,940,409	2,588,554
当期純損益	(千円)	△692,333	3,143,026	4,485,265	2,962,666	1,487,050
資本金	(千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数	(千株)	11,360	11,360	22,720	22,720	22,720
純資産額	(千円)	25,563,934	28,431,835	31,986,411	29,614,868	27,734,826
総資産額	(千円)	29,448,920	35,040,407	38,571,749	34,707,463	31,816,472
１株当たり純資産額	(円)	2,245.61	2,495.51	1,404.57	1,380.99	1,356.45
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円))	50.00 (20.00)	60.00 (20.00)	50.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
１株当たり当期純損益	(円)	△65.70	269.37	194.12	130.17	70.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	129.84	－
自己資本比率	(％)	86.8	81.1	82.9	85.3	87.2
自己資本利益率	(％)	△2.6	11.6	14.8	9.6	5.2
株価収益率	(倍)	△33.6	26.2	17.8	24.4	34.0
配当性向	(％)	－	22.3	25.8	30.7	56.5
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	393 [66]	426 [85]	455 [92]	468 [99]	487 [97]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第29期の１株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

３．第30期の１株当たり配当額60.00円には、特別配当10.00円と第30期事業年度記念配当10.00円が含まれております。

４．第31期の１株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円と創立30周年記念配当10.00円が含まれております。

５．第31期は、平成16年９月17日付をもって普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

６．第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

７．第33期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

昭和49年９月	東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
昭和50年12月	カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
昭和55年８月	遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
昭和56年10月	日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
昭和60年２月	玉計数機を開発し、販売を開始。
昭和62年10月	日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダ・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成元年10月	静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
平成２年10月	自動払出システムを開発し、販売を開始。 東富士工場を増築。
平成４年３月	会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成５年３月	静岡県三島市に技術センターを開設。
平成５年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成６年７月	ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
平成７年10月	静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
平成８年７月	国際標準化機構の品質管理に関する規格「ＩＳＯ9001」の認証を取得。
平成８年８月	パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
平成８年９月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成８年11月	当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
平成８年12月	本社屋が完成し、本社を現在地に移転。 不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
平成９年４月	静岡県裾野市に技術センターを開設。
平成９年10月	島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年９月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
平成10年７月	パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
平成10年10月	ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
平成11年４月	ホテルサンルート博多が完成。
平成11年８月	プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（Ｋ１）の販売を開始。
平成12年７月	パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
平成12年９月	東芝ケミカル株式会社からＩＣカード・無線タグの製造に関するＲＦＩＤ事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
平成12年12月	株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
平成13年９月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年１月	株式会社エー・エム企画を解散。
平成14年３月	株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
平成14年４月	株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。 株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
平成14年10月	東富士工場を増築。
平成18年１月	商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
平成18年２月	パーソナルＰＣシステムを開発し、販売を開始。
平成18年３月	東富士工場を増築。
平成19年２月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ＩＳＯ27001」の認証を取得。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マースエンジニアリング）及び子会社６社（連結子会社４社、非連結子会社２社）により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

当連結会計年度よりパチンコ関連事業部門の名称をアミューズメント関連事業部門の名称に変更いたしました。その理由としましては、パチンコ関連で培ってきた技術とノウハウを活かして新しい分野にも営業活動の範囲が広がりを見せているためであります。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、「第５　経理の状況　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

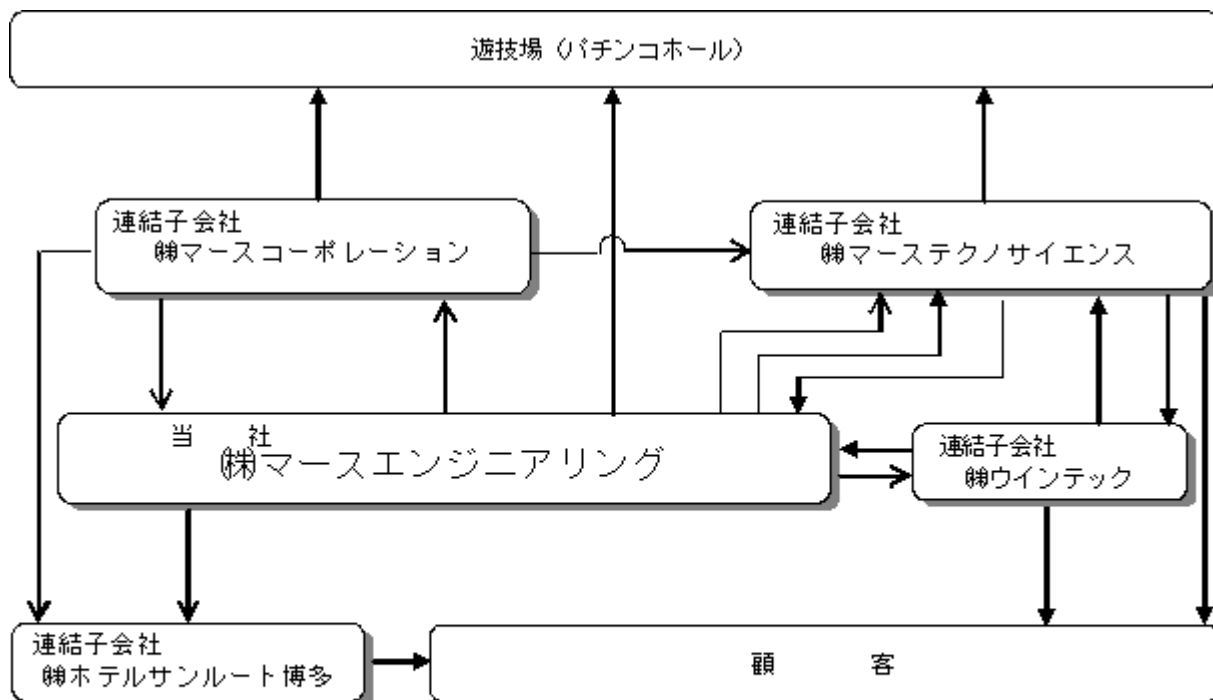
(1) アミューズメント関連事業部門

当社、㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱ウインテック

(2) その他事業部門

㈱ホテルサンルート博多

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

４【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
㈱マースコーポレーション （注）２．	東京都府中市	2,000	アミューズメント関連事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーステクノサイエンス （注）４．	東京都新宿区	250	アミューズメント関連事業部門	100	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱ウインテック （注）２．	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱ホテルサンルート博多	福岡市博多区	10	その他事業部門	100	役員の兼任等…有

（注）１．主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

２．特定子会社に該当しております。

３．議決権の所有割合の［　］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

４．㈱マーステクノサイエンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

		㈱マーステクノサイエンス
主要な損益情報等	(1) 売上高	6,670百万円
	(2) 経常利益	2,173百万円
	(3) 当期純利益	1,287百万円
	(4) 純資産額	3,760百万円
	(5) 総資産額	6,105百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業部門	580 (118)
その他事業部門	15 (1)
合計	595 (119)

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
487 (97)	33.1	9.5	5,707,307

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

２．平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速等の先行き不透明な要素を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資が拡大し、雇用情勢も改善され、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界におきましては、平成19年６月末をピークに設置期限切れとなる旧基準のスロット機の大幅な入れ替えが発生することから、多くのパチンコホールは遊技機の入れ替えに備え、新規出店や既存店の改装計画を見直し、周辺機器設備への投資を先送りする傾向にありました。また、当業界は過渡期を迎えており、遊技人口が低迷する中、業界全体の命題である遊技ファンの回帰に向け、パチンコホールは、経営方針の転換を迫られる厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、開発型企業グループとして市場ニーズを先取りした画期的な製品の開発に取り組み、多くの製品を市場投入しました。また、周辺機器設備に対する投資意欲が低迷する市場において、潜在的な周辺機器の入れ替え需要の掘り起こしを行うべく、最新のプリペイドカードシステムであるパーソナルＰＣシステムを中心としたトータルシステムでの提案営業を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高265億64百万円（前期比21.2％減）、営業利益53億５百万円（同37.6％減）、経常利益54億11百万円（同37.0％減）、当期純利益29億80百万円（同31.5％減）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

［アミューズメント関連事業部門］

アミューズメント関連事業部門におきまして、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一環体制で業務の最適化を図り、原価の低減に努めてまいりました。また、トータルサプライヤーとしての地位を確立すべく、遊技機を除くあらゆる周辺機器を多岐に渡って取り揃え、多彩な製品ラインナップで拡販に取り組んでまいりました。

（プリペイドカードシステム）

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、１枚の会員カードにプリペイド機能を付加し、パチンコホールの経営戦略をサポートする『カードシステム』とランニングコストの低減を重視したシンプルな『コインシステム』の２種類を販売し、顧客ニーズに合わせて両システムの提案を行ってまいりました。
パーソナルＰＣシステムは、プリペイドカードシステムに加え、台ごとに計数機を備え付けた最新のシステムであり、玉積みを必要としないことで、遊技客は今まで以上の質の高いサービスを受けつつ、手を汚さずに快適な遊技を楽しむことができます。従業員にとっては重労働であった玉運び業務から開放され、労働環境が大幅に改善することで接客サービスに集中することができ、ホールの経営者にとっては質の高いサービスで遊技客をもてなし、他店との差別化を図るばかりでなく、人件費の抑制や社員教育の向上に努めることができます。

このようにホール環境、ホール業務、経費削減を可能にした画期的なパーソナルＰＣシステムは、全国の優良な顧客を中心に評価をいただき、計画通りの販売実績をあげることができました。

この結果、当期におけるサイクルカードシステムの売上件数は205店舗、導入（実稼動）店舗数は当期末時点で累計1,762店舗（市場シェア16.2％）となり、当システムの個別売上高は106億５百万円となりました。

（経費管理システム）

景品管理システムは、当社が当業界で初めて販売開始して以来、現在では業界の標準となっており、高い市場シェアを維持しております。操作性及びセキュリティを強化した「ｍシリーズ」の積極的な販売に取り組み、「景品管理のマース」としてのブランドの育成及び市場シェアの拡大を図ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は35億62百万円となりました。

（ＲＦＩＤ）

主にセキュリティを強化した入退室管理システムや人事面での勤怠管理システムの販売に注力するとともに展示会にも積極的に出展し、異業種への拡販に努めました。

この結果、ＲＦＩＤの個別売上高は８億71百万円となりました。

以上の結果、 アミューズメント関連事業部門の売上高は259億81百万円（同21.6％減）となりました。

［その他事業部門］

その他事業部門におきましては、ホテル事業をおこなっており、売上高は５億83百万円（同4.5％増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1) 当連結会計年度のキャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、116億74百万円となり、前連結会計年度末より34億５百万円減少（22.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億73百万円（前期比1.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が23億65百万円減少（同30.9%減）しましたが、法人税等の支払額が29億93百万円減少（同60.7減）と売上債権が16億45百万円減少（同947.7%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億７百万円（同122.1%増）となりました。これは主に投資有価証券取得13億40百万円と、固定資産取得８億60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、32億71百万円（同48.4%減）となりました。これは主に自己株式取得21億96百万円と、配当金の支払額８億54百万円等によるものであります。

２）キャッシュ・フロー等指標のトレンド

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	68.7	71.7	74.0
時価ベースの自己資本比率（%）	158.3	147.4	111.6
債務償還年数（年）	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	156.8	1,399.1	1,584.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
アミューズメント関連事業部門（千円）	13,764,037	66.4
その他事業部門（千円）	－	－
合計（千円）	13,764,037	66.4

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
アミューズメント関連事業部門（千円）	1,468,425	121.8
その他事業部門（千円）	113,975	109.8
合計（千円）	1,582,401	120.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
アミューズメント関連事業部門（千円）	25,981,165	78.4
その他事業部門（千円）	583,162	104.5
合計（千円）	26,564,327	78.8

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．部門間の取引については相殺消去しております。

３【対処すべき課題】

　当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界におきましては、平成19年６月末をピークに設置期限切れとなる旧基準のスロット機の大幅な入れ替えが発生することから、多くのパチンコホールは遊技機の入れ替えに備え、周辺機器設備投資を先送りすることが予想されます。

　このような状況の中で、当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルＰＣシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしてまいります。また、パーソナルＰＣシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア20％の獲得を目指してまいります。

　ＲＦＩＤにおきまして、ＲＦＩＤ技術はユビキタス社会において、いまや重要なアイテムとなっており、グループ内でのハードウェア開発技術と独自のソフトウェア技術を融合させ、新たな価値を創造し、新たなる事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

　当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追求していくとともに、業務提携やM＆Ａも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、間接的に一部の製品（プリペイドカードシステムの台間玉貸機）が遊技機（パチンコ機）の一部分と見なされ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」））に基づき定められた「国家公安委員会規則」第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けております。

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会」の型式試験に適合する必要があります。

さらに型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要があります。また、最終ユーザーである遊技場は風営法及び都道府県条例の規制を受けております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して営業上の重要な影響を受ける可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱マースエンジニアリング（当社）	㈱サンルート	㈱サンルートは、当社に対し、「ホテルサンルート○○」の名称を使用し、㈱サンルートの有する商標、サービス等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、㈱サンルートからの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。	平成11年６月１日より20年間（以後５年毎の自動更新）

（注）　上記のフランチャイズ契約においては、加盟金、加盟保証金、総合企画料及びロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

６【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ＩＳＯ－９００１の手順に則り行われております。

新製品研究開発の主体がＲＦ基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がＲＦ技術の商品化という形で現れてきております。

当連結会計年度における各事業の部門別ごとの研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、９億41百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は裾野技術センター及びＲ＆Ｄセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

・ＩＣカード式台間メダルサンド「ＳＬ－７４０Ｔ」の商品化。
・ＩＣカード式台間メダルサンド「ＳＬ－７６０」の商品化。
・ＣＲ対応ＩＣカード式カードユニット「ＭＸ－１４０Ｋ１－ⅩⅥ」の商品化。
・ＣＲ対応ＩＣカード式カードユニット「ＭＸ－１４０Ｋ１－ⅩⅦ」の商品化。
・レシート発行機「ｍ７８」の商品化。
・パーソナルシステム　パーソナルランプ「ｐ１００」の商品化。
・多店舗共通貸玉システムの商品化。
ＩＣサイクルカード及びＩＣサイクルメンバーカードのｅシリーズ機器、ｍシリーズ機器混在システムでの利用を可能とした、複数店舗利用可能な貸玉システム。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

７【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っています。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積もり判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営状態の分析

当連結会計年度における売上高は265億64百万円（前年比21.2％減）、販売費及び一般管理費は66億85百万円（同0.8％減）、営業利益は53億５百万円（同37.6％減）、経常利益は54億11百万円（同37.0％減）、当期純利益は29億80百万円（同31.5％減）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が若干減少しておりますが、増加の主なものとして給与（22億19百万円から23億37百万円）へ１億18百万円増加、アフターサービス費（３億42百万円から４億６百万円へ64百万円増加）、減少の主なものとして貸倒引当金繰入額（２億50百万円から62百万円へ１億87百万円の減少）であります。なお、事業別の分析は、第２［事業の状況］　１［事業等の概況］（１）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は302億41百万円（前連結会計年度末332億45百万円）となり30億４百万円減少しました。減少については現金及び預金（116億64百万円から89億59百万円へ27億５百万円減少）で、その主な要因は自己株式取得（21億96百万円）によるものであります。受取手形及び売掛金（102億55百万円から87億84百万円へ14億71百万円減少）の減少は売上減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は138億33百万円（前連結会計年度末129億円）となり９億33百万円増加しました。増加については有形固定資産の土地（47億19百万円から50億99百万円へ３億80百万円増加）、投資その他の資産の投資有価証券（18億90百万円から26億22百万円へ７億31百万円の増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は84億27百万円（前連結会計年度末95億76百万円）となり11億48百万円減少しました。その減少の主な要因は支払手形及び買掛金（36億円から24億87百万円へ11億12百万円減少）、前受金（36億30百万円から34億29百万円へ２億１百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は27億21百万円（前連結会計年度末28億27百万円）となり１億６百万円減少しまし。減少については長期借入金（２億79百万円から93百万円へ１億86百万円減少）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は329億26百万円（前連結会計年度末330億91百万円）となり１億65百万円減少しました。増加については利益剰余金（206億42百万円から226億53百万円へ20億10百万円増加）であり、減少は自己株式（△42億39百万円から△64億31百万円へ21億92百万円増加）、その他有価証券評価差額金（３億82百万円から98百万円へ２億83百万円減少）が要因であります。

(4) キャッシュ・フロー

第２　［事業状況］　１　［業績等の概況］ (2) キャッシュ・フローに記載しております。
なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、34億５百万円の純減となり、前連結会計年度末の150億79百万円に対して、116億74百万円となっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第２　［事業状況］　４　［事業のリスク］に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び既存製品の生産性向上ならびに品質向上を目的とし、当連結会計年度は８億53百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

アミューズメント関連事業部門につきましては、主に新製品及び既存製品金型１億60百万円、ＩＣカード及びＩＣコイン増産設備に61百万円、社内情報システム構築に１億６百万円であります。

また、連結子会社である株式会社マースコーポレーションが、土地３億80百万円（静岡県御殿場市　6,519.39㎡）で取得しております。

その他事業部門については、ほとんど設備投資を行っておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成19年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
東富士工場（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業部門	製品生産設備	883,301	212,815	597,253 (11,447)	1,239	1,694,609	36 (73)
テクノ流通センター（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業部門	製品生産・配送業務設備	536,453	14,193	535,660 (2,692)	103,057	1,189,363	34 (8)
本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業部門	会社統轄業務施設	24,171	33,537	－	644	58,353	76 (2)
裾野技術センター（静岡県裾野市）	アミューズメント関連事業部門	研究開発施設	－	19,486	－	390	19,877	40 (3)
御殿場倉庫（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業部門	倉庫設備	241,998	1,536	172,813 (7,654)	2,200	418,549	6 (2)
富士研修所（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業部門	研修施設	264,687	626	－	－	265,313	－
パーツセンター（静岡県三島市）	アミューズメント関連事業部門	業務施設	5,529	448	－	－	5,977	6 (8)
寮（東京都小金井市他）	アミューズメント関連事業部門	福利厚生施設	155,376	297	550,024 (1,202)	1,882	707,581	－
東京営業所他（東京都新宿区他）	アミューズメント関連事業部門	販売・設置・保守設備	62,251	40,273	－	－	102,525	289 (1)

(2) 国内子会社

（平成19年３月31日現在）

<table>
<tr><th rowspan="2">会社名</th><th rowspan="2">事業所名
（所在地）</th><th rowspan="2">事業の部門別の名称</th><th rowspan="2">設備の内容</th><th colspan="5">帳簿価額（千円）</th><th rowspan="2">従業員数
（人）</th></tr>
<tr><th>建物及び構築物</th><th>工具器具備品</th><th>土地
（面積㎡）</th><th>その他</th><th>合計</th></tr>
<tr><td rowspan="4">㈱マースコーポレーション</td><td rowspan="4">本社
（東京都府中市）</td><td rowspan="4">アミューズメント関連事業部門</td><td>土地建物</td><td>1,689,244</td><td>－</td><td>3,153,364
(28,196)</td><td>66,620</td><td>4,909,228</td><td rowspan="4">5</td></tr>
<tr><td>設備機器</td><td>－</td><td>4,182</td><td>－</td><td>－</td><td>4,182</td></tr>
<tr><td>ＯＡ機器</td><td>－</td><td>507</td><td>－</td><td>－</td><td>507</td></tr>
<tr><td>周辺機器</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>25,033</td><td>25,033</td></tr>
<tr><td rowspan="3">㈱マーステクノサイエンス</td><td rowspan="3">本社
（東京都新宿区）</td><td rowspan="3">アミューズメント関連事業部門</td><td>設備機器</td><td>10,224</td><td>19,329</td><td>－</td><td>－</td><td>29,553</td><td rowspan="3">42
(5)</td></tr>
<tr><td>ＯＡ機器</td><td>－</td><td>3,726</td><td>－</td><td>－</td><td>3,726</td></tr>
<tr><td>周辺機器</td><td>－</td><td>196</td><td>－</td><td>－</td><td>196</td></tr>
<tr><td rowspan="5">㈱ウインテック</td><td rowspan="5">本社
（長野県埴科郡坂城町）</td><td rowspan="5">アミューズメント関連事業部門</td><td>土地建物</td><td>328,521</td><td>－</td><td>90,757
(4,038)</td><td>－</td><td>419,279</td><td rowspan="5">41
(15)</td></tr>
<tr><td>設備機器</td><td>－</td><td>4,571</td><td>－</td><td>8,502</td><td>13,074</td></tr>
<tr><td>ＯＡ機器</td><td>－</td><td>1,003</td><td>－</td><td>－</td><td>1,003</td></tr>
<tr><td>金型</td><td>－</td><td>13,321</td><td>－</td><td>－</td><td>13,321</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>253</td><td>253</td></tr>
<tr><td rowspan="2">㈱ホテルサンルート博多</td><td rowspan="2">本社
（福岡市博多区）</td><td rowspan="2">その他事業部門</td><td>設備機器</td><td>837</td><td>1,810</td><td>－</td><td>－</td><td>2,648</td><td rowspan="2">15
(1)</td></tr>
<tr><td>ＯＡ機器</td><td>－</td><td>31</td><td>－</td><td>－</td><td>31</td></tr>
</table>

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

２．提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

３．㈱マースコーポレーションの土地建物は、平成15年３月24日に提出会社より購入したものであります。

４．㈱マースコーポレーションの周辺機器の「その他」は、リース資産であります。

５．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

６．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

（1）提出会社

（平成19年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の部門別の名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（㎡）	年間賃借料又はリース料（千円）
本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業部門	事務所（賃借）	76 (2)	－	229,447
		ＯＡ機器（リース）		－	4,683
		車両運搬具（リース）		－	4,881
裾野技術センター（静岡県裾野市）	アミューズメント関連事業部門	事務所（賃借）	40 (3)	－	73,244
		ＯＡ機器（リース）		－	193
		車両運搬具（リース）		－	558
パーツセンター（静岡県三島市）	アミューズメント関連事業部門	事務所（賃借）	6 (8)	－	39,033
		ＯＡ機器（リース）		－	14
テクノ流通センター（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業部門	駐車場（賃借）	34 (8)	－	228
		ＯＡ機器（リース）		－	129
		車両運搬具（リース）		－	5,205
御殿場倉庫（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業部門	ＯＡ機器（リース） 車両運搬具（リース）	6 (2)	－ －	101 772
東富士工場（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業部門	駐車場（賃借） ＯＡ機器（リース） 車両運搬具（リース）	36 (73)	－ － －	822 128 1,088
東京営業所他（東京都新宿区他）	アミューズメント関連事業部門	事務所（賃借）	289 (1)	－	204,213
		ＯＡ機器（リース）		－	3,396
		車両運搬具（リース）		－	72,611

(2) 国内子会社

（平成19年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の部門別の名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（㎡）	年間賃借料又はリース料（千円）
㈱マースコーポレーション	本社（東京都府中市）	アミューズメント関連事業部門	周辺機器（リース）	5	－	1,568,104
㈱マーステクノサイエンス	本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業部門	事務所（賃借）	42 (5)	－	61,016
			周辺機器（リース）		－	983,418
			ＯＡ機器（リース）		－	2,488
			車両運搬具（リース）		－	435
㈱ウインテック	本社（長野県埴科郡坂城町）	アミューズメント関連事業部門	土地（賃借）	41 (15)	－	1,185
			ＯＡ機器（リース）		－	248
			設備機器（リース）		－	231
			車両運搬具（リース）		－	980
㈱ホテルサンルート博多	本社（福岡市博多区）	その他事業部門	土地建物（賃借）	15 (1)	644	148,977
			設備機器（リース）		－	2,571
			ＯＡ機器（リース）		－	384

（注）１．提出会社の事務所（本社、府中テクニカルセンター、裾野技術センター、三島技術センター）は子会社の㈱マースコーポレーションから賃借しております。
２．㈱マースコーポレーションの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。
３．㈱マーステクノサイエンスの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。
４．㈱ホテルサンルート博多の土地建物は全て㈱マースコーポレーションから賃借しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数㈱ （平成19年３月31日）	提出日現在発行数㈱ （平成19年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 （市場第一部）	－
計	22,720,000	22,720,000	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①　平成17年７月15日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数（個）	9,114	9,043
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	911,400	904,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自　平成19年７月１日 至　平成23年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　2,966 資本組入額　1,483	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

② 平成18年３月６日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,651	1,645
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	165,100	164,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年７月１日 至 平成23年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年９月17日（注）	11,360	22,720	－	7,934,100	－	8,371,830

（注）株式分割（１：２）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	29	62	67	2	6,380	6,572	－
所有株式数（単元）	－	16,146	1,375	44,408	44,931	3	120,329	227,192	800
所有株式数の割合（%）	－	7.11	0.61	19.55	19.78	0.00	52.95	100.00	－

（注）１．自己株式2,273,359株は「個人その他」に22,733単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町１－11－14	4,251	18.71
松波　廣和	東京都国分寺市	1,404	6.18
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町６－７）	1,377	6.06
松波　香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波　明宏	東京都府中市	1,000	4.40
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	WOOLGATE HOUSE.COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD.ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６－７）	819	3.60
みずほ信託　退職給付信託　東京都民銀行口　再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海１－８－12　晴海アイランド　トリトンスクエア　オフィスタワー　Ｚ棟	600	2.64
古宮　重雄	千葉県松戸市	490	2.16
五味　輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井　美香	東京都府中市	432	1.90
計	－	11,852	52.17

（注）１．上記のほか、自己株式が2,273千株あります。

２．スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成16年４月15日付で提出された変更報告書により同年３月31日現在で301,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、スパークス・アセット・マネジメント投信㈱の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有株式数	301,900株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	2.66％

３．フィディリティ投信株式会社から平成17年１月14日付で提出された大量保有報告書により平成16年12月31日現在で1,256,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィディリティ投信㈱の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィディリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号　城山JTトラストタワー
所有株式数	1,256,400株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.53％

４．ゴールドマン・サックス証券株式会社及び共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナルから平成19年１月22日付で提出された変更報告書により、平成19年１月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木６－10－１　六本木ヒルズ森タワー	131	0.58
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court,133 Fleet Street,London EC4A 2BB UK	883	3.89

５．モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者４社から平成19年２月１日付で提出された変更報告書により、平成19年１月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿４-20-３ 恵比寿ガーデンプレイスタワー	12	0.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway,New York,NY 10036	39	0.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	389	1.71
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	515	2.27
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas,New York, NY 10020,USA	1,335	5.88

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,273,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,445,900	204,459	―
単元未満株式	普通株式　800	―	―
発行済株式総数	22,720,000	―	―
総株主の議決権	―	204,459	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株（議決権の数19個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿１－10－７	2,273,359	―	2,273,359	10.01
計	―	2,273,359	―	2,273,359	10.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年６月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年６月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成17年６月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,500,000株を上限とする。（注）１．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）２．
新株予約権の行使期間	自　平成19年７月１日 至　平成23年６月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）１．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

２．１株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（１円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により１株当たりの払込金額を調整し、調整による１円未満の端数は切上げる。

$$調整後払込金額 = 調整前払込金額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により１株当たりの払込金額を調整し、調整による１円未満の端数は切上げる。

$$調整後払込金額 = 調整前払込金額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行株式数 \times １株当たり払込金額}{１株当たり時価}}{既発行株式数 + 新規発行株式数}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「１株当たり払込金額」を「１株当たり処分金額」と読み替えるものとする。
さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
会社法第155条第３号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成18年10月10日）での決議状況 （取得期間　平成18年10月11日～平成18年12月28日）	1,200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	943,700	2,192,100,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	256,300	807,899,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	21.4	26.9
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（％）	21.4	26.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
旧商法第221条第６項及び会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	44	111,980
当期間における取得自己株式	―	―

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―		
保有自己株式数	2,273,359	―	―	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成19年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による売渡の株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施する事を決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は56.5％となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成18年10月16日 取締役会決議	427,807	20
平成19年6月28日 定時株主総会決議	408,932	20

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	4,190	7,140	8,670 □4,380	3,940	3,690
最低（円）	2,050	2,130	5,350 □3,340	2,650	2,050

（注）１．最高・最低株価は、平成13年９月３日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

２．□印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	2,540	2,580	2,725	2,580	2,615	2,485
最低（円）	2,050	2,180	2,305	2,210	2,440	2,250

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役（代表取締役）		松波　廣和	昭和13年４月９日生	昭和32年４月　高千穂交易株式会社入社 昭和44年１月　日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和48年１月　同社取締役就任 昭和49年９月　当社設立　代表取締役社長就任 平成２年２月　有限会社イー・エムプランニング設立代表取締役社長就任（現任） 平成８年12月　株式会社マースコーポレーション設立代表取締役社長就任 平成10年10月　株式会社ホテルサンルート博多設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター設立代表取締役社長就任 平成12年４月　当社代表取締役会長就任 平成12年９月　株式会社エムアンドティ・カードテクノロジー設立代表取締役社長就任 平成16年６月　株式会社マースコーポレーション代表取締役会長就任 平成16年10月　当社代表取締役就任（現任）	（注）4	1,404.6
取締役会長（代表取締役）		古宮　重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年４月　高千穂交易株式会社入社 昭和44年５月　日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和49年９月　当社入社 昭和50年10月　技術開発部長 昭和54年８月　取締役就任　技術開発部長 平成３年10月　常務取締役就任　技術開発部長 平成８年４月　専務取締役就任　製造本部長兼技術開発部長 平成10年１月　営業本部長 平成10年４月　営業本部長兼営業企画部長 平成10年６月　営業本部長 平成11年10月　営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月　営業本部長 平成12年４月　当社代表取締役社長就任 平成16年10月　当社代表取締役会長就任（現任）	（注）4	490.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）		松波　明宏	昭和40年７月１日生	平成元年４月 川鉄商事株式会社入社 平成７年２月 当社入社 平成９年１月 総合企画室課長 平成10年６月 取締役就任　営業本部営業企画部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年４月 常務取締役就任　製販統括本部長兼カスタマーサービス部長 平成15年４月 製販統括本部長 平成16年10月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)４	1,000.0
取締役副社長	関連子会社統括	五味　輝雄	昭和19年３月10日生	昭和37年４月 株式会社日立製作所入社 昭和44年11月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年11月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和50年４月 当社入社 昭和50年10月 営業部長 昭和51年９月 取締役就任　営業部長 昭和62年２月 営業推進部長 平成３年10月 常務取締役就任　西日本営業部長 平成８年４月 専務取締役就任　営業本部長 平成10年１月 製造本部長兼技術開発部長 平成12年４月 当社取締役副社長就任（現任）株式会社カード情報管理センター代表取締役社長就任 平成12年７月 製造本部長 平成14年４月 関連子会社統括（現任）	(注)４	450.0
取締役	関連会社担当	大矢　俊寿	昭和19年11月29日生	昭和43年４月 日本通信工業株式会社入社 昭和48年５月 日本エム・ディ・エス株式会社入社 昭和49年９月 当社入社 昭和50年10月 製造部長 昭和54年８月 取締役就任　製造部長 昭和62年２月 カスタマーサービス部長 平成３年10月 常務取締役就任　カスタマーサービス部長 平成６年５月 総務部長 平成８年４月 管理本部長兼総務部長 平成10年６月 管理本部長 平成12年４月 株式会社ホテルサンルート博多代表取締役社長就任（現任） 平成12年７月 取締役就任（現任）　関連会社担当（現任）	(注)４	388.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	関連会社担当	村上　浩	昭和37年４月５日生	昭和61年４月　千代田生命保険相互会社入社 平成８年３月　当社入社 平成８年４月　総務部人事課長 平成10年６月　取締役就任（現任）　管理本部総務部長 平成14年４月　関連会社担当（現任）株式会社マーステクノサイエンス代表取締役社長就任（現任）	（注）4	248.0
常勤監査役		後藤　利行	昭和16年８月22日生	平成元年９月　当社入社 平成４年６月　取締役就任 平成13年６月　取締役退任 平成13年６月　当社入社 平成15年４月　内部監査室長 平成16年６月　当社常勤監査役就任（現任）	（注）5	10.0
監査役		竹俣　耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年４月　株式会社東海銀行入行 平成元年３月　公認会計士登録 平成２年10月　公認会計士事務所開設（現任） 平成３年６月　当社監査役就任（現任）	（注）5	－
監査役		高嶋　幾雄	昭和８年８月４日生	昭和63年12月　新日本証券株式会社専務取締役 平成４年８月　新日本ファイナンス株式会社取締役社長 平成７年５月　同社取締役退任 平成17年６月　当社監査役就任（現任）	（注）5	3.0
監査役		小林　郁夫	昭和17年２月11日生	昭和54年４月　弁護士登録 安原法律特許事務所入所（現任） 平成18年６月　当社監査役就任（現任）	（注）6	－
				計		3,993.6

（注）１．監査役竹俣耕一、高嶋幾雄及、小林郁夫は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
３．当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年４月１日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は７名で、営業本部長兼西日本営業部長秋山裕和、ラインテック営業部長杉内雄二、技術開発部長井出平三郎、製造部長渡邊廣美、総務部長佐藤忠義、経理部長佐藤敏昭、Ｒ＆Ｄセンター長佐野邦明で構成されております。
４．平成18年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５．平成16年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成18年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレートガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

(1)　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1）会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役４名（うち社外監査役３名）で構成されております。

当社は、平成14年４月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社取締役会は取締役６名で構成されており、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。

2）内部統制システムの整備の状況

内部統制については、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席すると共に、監査役会を定期的に開催し取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。又、監査役及び会計監査人による商法、証券取引法その他に定められた会計監査を実施しております。

3）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めております。また、予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した際に、迅速な対応及び連絡を行うべく、リスク管理規程を制定し、周知を図っております。

4）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、社内の監査部門として内部監査室（１名）を設置しており、定期的に各部門の監査を実施しております。監査役及び内部監査室は必要に応じ情報交換を行い、相互の連携を図っております。

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　井上隆司　遠藤康彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士３名　会計士補等４名　その他２名

5）役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	156 百万円
監査役に支払った報酬	14 百万円
計	170 百万円

監査報酬：

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	20 百万円

6）社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

7）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

8）取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

9）株主総会の特別決議要件

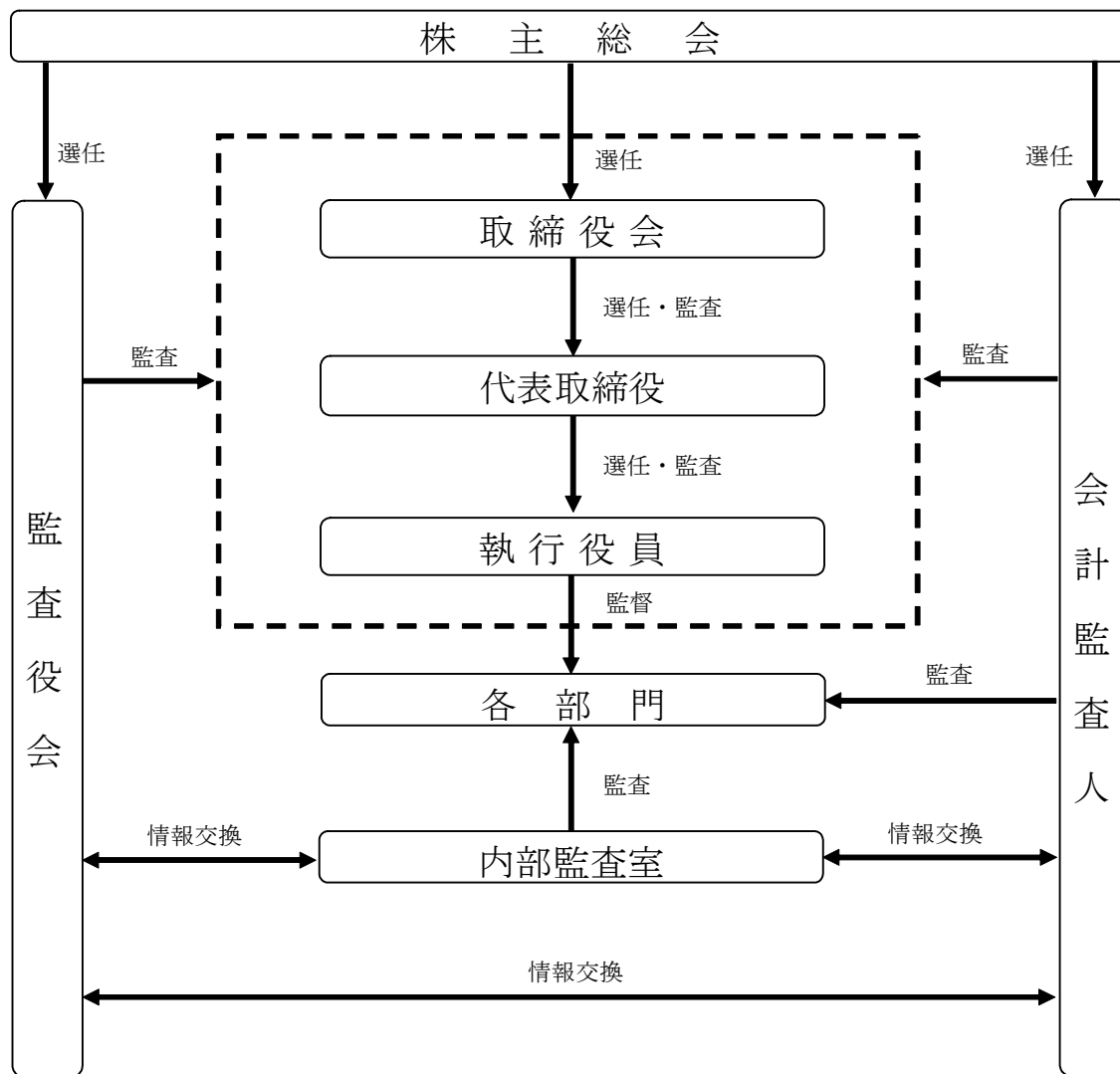
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10）自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動性な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

11）中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コーポレートガバナンスの体制図は次のとおりであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）金額（千円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成19年３月31日現在）金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			11,664,964			8,959,200	
２．受取手形及び売掛金	※４		10,255,616			8,784,190	
３．有価証券			6,148,816			6,174,569	
４．たな卸資産			3,481,270			3,543,701	
５．繰延税金資産			468,809			489,704	
６．その他			1,373,608			2,429,523	
貸倒引当金			△147,476			△139,643	
流動資産合計			33,245,608	72.0		30,241,245	68.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,715,617			6,819,990		
減価償却累計額		2,376,528	4,339,088		2,617,392	4,202,597	
(2) 機械装置及び運搬具		248,940			310,880		
減価償却累計額		171,175	77,765		192,710	118,169	
(3) 工具器具備品		2,449,036			2,435,641		
減価償却累計額		1,985,109	463,926		2,052,027	383,614	
(4) 土地			4,719,872			5,099,872	
(5) その他			－			66,620	
有形固定資産合計			9,600,653	20.8		9,870,875	22.4
２．無形固定資産							
(1) その他			139,939			139,155	
無形固定資産合計			139,939	0.3		139,155	0.3
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※３		1,890,841			2,622,106	
(2) 繰延税金資産			667,718			861,102	
(3) その他			1,019,950			768,497	
貸倒引当金			△418,384			△427,815	
投資その他の資産合計			3,160,125	6.9		3,823,890	8.7
固定資産合計			12,900,719	28.0		13,833,921	31.4
資産合計			46,146,327	100.0		44,075,166	100.0

		前連結会計年度 (平成18年３月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年３月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (％)	金額（千円）		構成比 (％)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※４		3,600,322			2,487,982	
２．１年以内返済予定長期借入金			186,000			186,000	
３．未払法人税等			1,022,644			1,299,758	
４．賞与引当金			395,100			380,391	
５．前受金			3,630,531			3,429,353	
６．その他			741,569			643,692	
流動負債合計			9,576,168	20.8		8,427,178	19.1
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			279,000			93,000	
２．退職給付引当金			11,235			13,606	
３．役員退職慰労引当金			560,581			563,011	
４．負ののれん			―			72,887	
５．連結調整勘定			323			―	
６．その他			1,976,663			1,978,908	
固定負債合計			2,827,803	6.1		2,721,414	6.2
負債合計			12,403,971	26.9		11,148,593	25.3
（少数株主持分）							
少数株主持分			650,495	1.4		―	―
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		7,934,100	17.2		―	―
Ⅱ　資本剰余金			8,371,830	18.2		―	―
Ⅲ　利益剰余金			20,642,978	44.7		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			382,166	0.8		―	―
Ⅴ　自己株式	※２		△4,239,215	△9.2		―	―
資本合計			33,091,859	71.7		―	―
負債、少数株主持分及び資本合計			46,146,327	100.0		―	―

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日現在） 金額（千円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成19年３月31日現在） 金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		7,934,100	18.0
２．資本剰余金			－	－		8,371,830	19.0
３．利益剰余金			－	－		22,653,593	51.4
４．自己株式			－	－		△6,431,428	△14.6
株主資本合計			－	－		32,528,095	73.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		98,699	0.2
評価・換算差額等合計			－	－		98,699	0.2
Ⅲ　少数株主持分			－	－		299,778	0.7
純資産合計			－	－		32,926,573	74.7
負債純資産合計			－	－		44,075,166	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			33,703,740	100.0		26,564,327	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		18,468,667	54.8		14,573,727	54.9
売上総利益			15,235,073	45.2		11,990,600	45.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１、２		6,738,749	20.0		6,685,065	25.1
営業利益			8,496,324	25.2		5,305,535	20.0
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		65,411			30,249		
２．受取配当金		－			16,810		
３．家賃収入		17,400			17,960		
４．保険解約収入		－			17,569		
５．負ののれん償却		－			8,422		
６．その他の営業外収益		28,333	111,144	0.3	23,821	114,832	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		2,233			2,280		
２．自社株式買取手数料		9,289			4,271		
３．新株発行費		8,000			－		
４．その他の営業外費用		1,737	21,259	0.0	2,091	8,643	0.0
経常利益			8,586,209	25.5		5,411,724	20.4
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		5,084			－		
２．投資有価証券償還益		143,478	148,563	0.4	－	－	－
Ⅶ　特別損失							
１．たな卸資産廃棄損	※３	1,971			49,233		
２．固定資産評価損		1,083,013			－		
３．固定資産除却損	※４	－			13,120		
４．投資有価証券評価損		－			45,684		
５．投資有価証券償還損		－			21,575		
６．その他の特別損失		2,212	1,087,197	3.2	－	129,615	0.5
税金等調整前当期純利益			7,647,575	22.7		5,282,109	19.9
法人税、住民税及び事業税		3,125,212			2,212,924		
法人税等調整額		△20,068	3,105,143	9.2	△13,494	2,199,429	8.3
少数株主利益			189,387	0.6		102,402	0.4
当期純利益			4,353,043	12.9		2,980,277	11.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
		金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			8,371,830
Ⅱ　資本剰余金期末残高			8,371,830
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			17,534,549
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		4,353,043	4,353,043
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		1,132,379	
２．役員賞与		112,235	1,244,614
Ⅳ　利益剰余金期末残高			20,642,978

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△427,807		△427,807
剰余金の配当			△427,807		△427,807
役員賞与（注）			△114,047		△114,047
当期純利益			2,980,277		2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	2,010,615	△2,192,212	△181,597
平成19年３月31日　残高（千円）	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	382,166	382,166	650,495	33,742,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△427,807
剰余金の配当				△427,807
役員賞与（注）				△114,047
当期純利益				2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△283,467	△283,467	△350,716	△634,184
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△283,467	△283,467	△350,716	△815,781
平成19年３月31日　残高（千円）	98,699	98,699	299,778	32,926,573

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	7,647,575	5,282,109
減価償却費	536,833	619,366
引当金の増加額（減少：△）	326,416	△8,310
受取利息及び受取配当金	△74,431	△47,059
支払利息	2,233	2,280
連結調整勘定償却	△1,340	—
負ののれん償却	—	△8,422
投資有価証券売却損益	△5,084	—
投資有価証券償還損益	△143,478	21,575
投資有価証券評価損	—	45,684
固定資産除売却損	2,212	13,120
有形固定資産評価損	1,083,013	—
営業貸付金の増加額	△972,846	△692,181
売上債権の増減額（増加：△）	△173,587	1,471,425
たな卸資産の増加額	△113,949	△69,275
仕入債務の増減額（減少：△）	236,183	△1,112,340
前受金の減少額	△93,420	△201,177
役員賞与の支払額	△117,823	△120,000
その他（減少：△）	△162,861	△132,164
小計	7,975,643	5,064,632
利息及び配当金の受取額	80,274	46,732
利息の支払額	△1,552	△2,002
法人税等の支払額	△4,929,545	△1,935,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,818	3,173,551

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の純増減額（増加：△）	472,634	△726,706
投資有価証券の取得による支出	△708,895	△1,340,922
投資有価証券の売却による収入	28,637	60,000
有形固定資産の取得による支出	△892,877	△860,296
連結子会社の株式取得に伴う支出	－	△321,485
その他（支出：△）	△388,509	△117,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489,009	△3,307,277
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△1,000,000	－
長期借入による収入	558,000	－
長期借入金の返済による支出	△493,000	△186,000
自己株式の取得による支出	△4,247,862	△2,196,483
配当金の支払額	△1,130,995	△854,557
少数株主への配当金の支払額	△21,435	△34,870
その他（支出：△）	△8,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,343,292	△3,271,910
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（または減少額）	△4,707,483	△3,405,637
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	19,787,424	15,079,940
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	15,079,940	11,674,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　４社 主要な連結子会社の名称 ㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱ホテルサンルート博多、㈱ウインテック (2)非連結子会社の数　２社 ㈱マースラインテック、㈱マースフロンティア （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社の数　４社 主要な連結子会社の名称 ㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱ホテルサンルート博多、㈱ウインテック (2)非連結子会社の数　２社 ㈱マースラインテック、㈱マースフロンティア （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	１）有価証券 ①　満期保有目的債券 償却原価法 （定額法） ②　――――― ③　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ２）たな卸資産 主に移動平均法による原価法	１）有価証券 ①　満期保有目的債券 同左 ②　子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法 ③　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左 ２）たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	１）有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～65年 機械装置及び工具器具備品　２～15年 ２）無形固定資産 ①　販売目的のソフトウェア 販売開始後３年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ②　その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）により、また特許権については５年で償却しております。 ３）長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	１）有形固定資産 同左 ２）無形固定資産 ①　販売目的のソフトウェア 同左 ②　その他 同左 ３）長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ２）賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	１）貸倒引当金 同左 ２）賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ４）役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	３）退職給付引当金 同左 ４）役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	１）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	１）消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――――
７．のれん及び負ののれん償却に関する事項	――――――	負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,626,794千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,800千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記 されていたものは、「負ののれん」と表示しております。
――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は9,019千円であります。 前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却」と表示しております。 また、前連結会計年度まで特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は2,212千円であります。
（連結キャッシュ・フロー） 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業貸付金の増加額」は、32,597千円であります。	（連結キャッシュ・フロー） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却」と表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
※１　当社の発行済株式総数は、普通株式22,720,000株であります。	※１　――――――
※２　当社が保有する自己株式の数は、普通株1,329,615株であります。	※２　――――――
※３　――――――	※３　非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　10,000千円
※４　――――――	※４　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　366,255千円 支払手形　64,402千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与　2,219,266千円 賞与引当金繰入額　344,394千円 貸倒引当金繰入額　250,026千円 役員退職慰労引当金繰入額　38,240千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与　2,337,517千円 賞与引当金繰入額　327,722千円 貸倒引当金繰入額　62,880千円 役員退職慰労引当金繰入額　37,930千円
※２　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 947,397千円	※２　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 941,866千円
※３　たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品　89千円 材料　1,859千円 貯蔵品　22千円 合計　1,971千円	※３　たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品　49,233千円
※４　――――――	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　13,120千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	－	－	22,720,000
合計	22,720,000	－	－	22,720,000
自己株式				
普通株式　（注）	1,329,615	943,744	－	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	－	2,273,359

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計年度末残高（千円）
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	427,807	20.0	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年10月16日取締役会	普通株式	427,807	20.0	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	408,932	利益剰余金	20.0	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
（平成18年３月31日現在）
現金及び預金期末残高　11,664,964千円
有価証券期末残高　6,148,816千円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資　△2,733,839千円
現金及び現金同等物の期末残高　15,079,940千円</td><td>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
（平成19年３月31日現在）
現金及び預金期末残高　8,959,200千円
有価証券期末残高　6,174,569千円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資　△3,459,465千円
現金及び現金同等物の期末残高　11,674,303千円</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

１．借手側
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328

(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,595,779千円　(1,299,652千円)
１年超　2,200,657千円　(1,967,806千円)
合計　3,796,436千円　(3,267,459千円)
（注）　上記の（　）書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2,161,029千円
減価償却費相当額　462,004千円
支払利息相当額　156,737千円
（注）　支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,640,394千円及び支払利息相当額118,608千円が含まれております。
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,003千円
１年超　334千円
合計　1,337千円

</td><td>

１．借手側
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	944,351	481,211	463,139

(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,433,069千円　(1,178,038千円)
１年超　2,107,777千円　(1,887,168千円)
合計　3,540,847千円　(3,065,206千円)
同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,892,436千円
減価償却費相当額　320,122千円
支払利息相当額　135,437千円
（注）　支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,541,070千円及び支払利息相当額108,264千円が含まれております。
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　334千円
１年超　－千円
合計　334千円

</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>２．貸手側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table><tr><th></th><th>取得価額（千円）</th><th>減価償却累計額（千円）</th><th>期末残高（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>18,600</td><td>10,580</td><td>8,019</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,391,078千円　(1,387,426千円)
１年超　2,122,183千円　(2,118,171千円)
合計　3,513,261千円　(3,505,598千円)
（注）　上記の（　）書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料　1,851,638千円
減価償却費　3,720千円
受取利息相当額　189,876千円
（注）　受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,822,975千円及び受取利息相当額180,321千円が含まれております。
(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>２．貸手側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table><tr><th></th><th>取得価額（千円）</th><th>減価償却累計額（千円）</th><th>期末残高（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>11,084</td><td>9,791</td><td>1,293</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,273,838千円　(1,269,826千円)
１年超　2,031,834千円　(2,031,834千円)
合計　3,305,672千円　(3,301,660千円)
同左
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料　1,691,651千円
減価償却費　2,216千円
受取利息相当額　171,807千円
（注）　受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,682,687千円及び受取利息相当額166,495千円が含まれております。
(4) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）			当連結会計年度（平成19年３月31日現在）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	563,127	1,047,380	484,253	604,349	847,659	243,309
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	2,019,978	2,195,339	175,361	3,725,653	3,883,434	157,780
	小計	2,583,105	3,242,719	659,614	4,330,002	4,731,093	401,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－	866,393	616,498	△249,895
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	800,544	786,200	△14,343	－	－	－
	小計	800,544	786,200	△14,343	866,393	616,498	△249,895
合計		3,383,649	4,028,920	645,270	5,196,396	5,347,591	151,195

（注）　当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
売却額（千円）	3,552	－
売却益の合計額（千円）	5,084	－
売却損の合計額（千円）	－	－

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）	当連結会計年度（平成19年３月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	422,875	520,780
コマーシャルペーパー	2,499,385	1,797,740
(2) その他有価証券		
非上場株式	165,684	196,000
マネー・マネージメント・ファンド	812,624	814,199
中期国債ファンド	110,167	110,363

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）				当連結会計年度（平成19年３月31日現在）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 社債	208,225	214,650	－	－	8,000	512,780	－	－
(3) その他	2,499,385	－	－	－	1,797,740	－	－	－
２．その他	786,200	349,326	－	－	－	332,110	－	－
合計	3,493,811	563,977	－	－	1,805,740	844,891	－	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
イ．退職給付債務	△1,265,099千円	△1,328,871千円
ロ．年金資産	1,079,956千円	1,189,891千円
ハ．未積立退職給付債務	△185,143千円	△138,979千円
ニ．未認識数理計算上の差異	256,512千円	204,611千円
ホ．連結貸借対照表計上額純額	71,368千円	65,631千円
ヘ．前払年金費用	82,604千円	79,238千円
ト．退職給付引当金	△11,235千円	△13,606千円

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
イ．勤務費用	107,304千円	122,754千円
ロ．総合設立型厚生年金基金の年金掛金	141,504千円	155,330千円
ハ．利息費用	16,932千円	20,673千円
ニ．期待運用収益	－千円	△14,572千円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	33,682千円	39,287千円
ヘ．退職給付費用	299,424千円	323,472千円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
イ．割引率	1.7％	1.7％
ロ．期待運用収益率	0.0％	1.4％
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

５．複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
1,675,535千円	1,819,023千円

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役２名、当社監査役２名、当社従業員510名、子会社取締役４名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役２名、子会社監査役１名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式　976,800株	普通株式　175,600株
付与日	平成17年７月25日	平成18年３月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年７月１日～平成23年６月30日	平成19年７月１日～平成23年６月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	951,400	175,000
付与	－	－
失効	40,000	9,900
権利確定	－	－
未確定残	911,400	165,100
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末		
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	－

②　単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	2,966	3,415
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）		当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	87,687千円	未払事業税	105,597千円
賞与引当金限度超過額	160,680千円	賞与引当金限度超過額	154,785千円
貸倒引当金限度超過額	64,799千円	貸倒引当金限度超過額	59,014千円
その他	167,277千円	その他	184,790千円
小計	480,445千円	小計	504,188千円
繰延税金資産合計	480,445千円	繰延税金資産合計	504,188千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
貸倒引当金調整額	772千円	貸倒引当金調整額	952千円
その他有価証券評価差額金	22千円	その他有価証券評価差額金	2,858千円
その他	10,841千円	その他	10,673千円
繰延税金負債合計	11,636千円	繰延税金負債合計	14,483千円
繰延税金資産の純額	468,809千円	繰延税金資産の純額	489,704千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
固定資産に係る未実現利益	348,072千円	固定資産に係る未実現利益	329,827千円
貸倒引当金限度超過額	75,227千円	貸倒引当金限度超過額	80,435千円
役員退職慰労引当金	228,100千円	役員退職慰労引当金	229,089千円
投資有価証券評価損	103,604千円	投資有価証券評価損	122,193千円
その他	217,409千円	その他	224,469千円
小計	972,414千円	小計	986,015千円
繰延税金資産合計	972,414千円	繰延税金資産合計	986,015千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	33,611千円	前払年金費用	32,242千円
その他有価証券評価差額金	268,119千円	その他有価証券評価差額金	90,295千円
その他	2,965千円	その他	2,375千円
繰延税金負債合計	304,696千円	繰延税金負債合計	124,913千円
繰延税金資産の純額	667,718千円	繰延税金資産の純額	861,102千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
法人主要株主	(有)イー・エムプランニング	東京都府中市	33	保険代理店	19.9	2	－	有価証券の売買	34	投資有価証券	34

（注）１．取引金額及び期末残高に、消費税は含まれておりません。

２．有価証券の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価によっております。

３．(有)イー・エムプランニングは当社の役員２名が議決権の66.6%を直接有しております。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱エム・ウェーブプランニング	東京都国分寺市	10	不動産賃貸	－	1	－	連結子会社株式の譲受	146	－	－

（注）１．取引金額及び期末残高に、消費税は含まれておりません。

２．有価証券の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価によっております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,541.67円	１株当たり純資産額	1,595.70円
１株当たり当期純利益	191.04円	１株当たり当期純利益	141.87円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	190.56円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益(千円)	4,353,043	2,980,277
普通株主に帰属しない金額（千円）	114,846	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(114,846)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,238,196	2,980,277
期中平均株式数（株）	22,184,593	21,007,485
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	56,390	－
（うちストックオプションに係る潜在株式）	(56,390)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成17年６月29日定時株主総会決議　ストックオプション（新株予約権） 第1回 平成17年７月15日取締役会決議 新株予約権の数　9,114個 第2回 平成18年３月６日取締役会決議 新株予約権の数　1,651個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	186,000	186,000	0.75091	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	279,000	93,000	0.75091	平成20年～20年
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	465,000	279,000	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	93,000	－	－	－

(2)【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日現在）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日現在）金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			7,482,487			4,085,636	
２．受取手形	※６		1,736,860			977,288	
３．売掛金			4,093,473			3,469,264	
４．有価証券			5,888,526			5,913,835	
５．商品			4,912			4,265	
６．製品			1,310,196			1,462,412	
７．材料			934,054			748,346	
８．仕掛品			58,884			162,413	
９．貯蔵品			351,594			388,609	
10．前渡金			―			7,875	
11．前払費用			102,755			105,695	
12．短期貸付金	※３		221,651			420,849	
13．繰延税金資産			223,668			230,498	
14．その他			43,447			383,808	
15．貸倒引当金			△28,446			△20,451	
流動資産合計			22,424,068	64.6		18,340,349	57.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		3,985,203			4,061,497		
減価償却累計額		1,815,167	2,170,035		1,937,397	2,124,100	
(2) 構築物		216,184			216,414		
減価償却累計額		158,229	57,955		166,744	49,669	
(3) 機械装置		218,388			280,328		
減価償却累計額		152,920	65,468		171,802	108,526	
(4) 車輌運搬具		12,324			12,324		
減価償却累計額		11,110	1,213		11,436	887	
(5) 工具器具備品		2,076,824			2,108,920		
減価償却累計額		1,687,322	389,502		1,785,704	323,215	
(6) 土地			1,855,750			1,855,750	
有形固定資産合計			4,539,925	13.1		4,462,150	14.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日現在） 金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日現在） 金額（千円）		構成比（％）
２．無形固定資産							
(1) 特許権			11,094			7,929	
(2) 電話加入権			15,214			15,214	
(3) ソフトウェア			137,953			109,191	
(4) ソフトウェア仮勘定			8,693			14,967	
無形固定資産合計			172,956	0.5		147,303	0.5
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,777,091			2,489,806	
(2) 関係会社株式			4,434,138			4,755,624	
(3) 出資金			5,454			5,454	
(4) 関係会社長期貸付金			320,868			675,859	
(5) 敷金保証金			390,063			402,180	
(6) 破産債権に準ずる債権			83,438			100,356	
(7) 長期前払費用			11,593			19,373	
(8) 繰延税金資産			236,970			428,446	
(9) 前払年金費用			82,604			79,238	
(10) その他			367,561			65,900	
(11) 貸倒引当金			△139,271			△155,571	
投資その他の資産合計			7,570,512	21.8		8,866,668	27.9
固定資産合計			12,283,395	35.4		13,476,122	42.4
資産合計			34,707,463	100.0		31,816,472	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日現在）			当事業年度（平成19年３月31日現在）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形	※６		141,100			45,172	
２．買掛金	※３		3,056,085			2,047,661	
３．未払金			315,473			201,081	
４．未払法人税等			481,403			587,419	
５．未払費用			63,881			92,718	
６．前受金			1,901			49,881	
７．預り金			19,891			16,717	
８．前受収益			1,677			885	
９．賞与引当金			321,399			313,995	
流動負債合計			4,402,813	12.7		3,355,534	10.5
Ⅱ　固定負債							
１．役員退職慰労引当金			560,581			563,011	
２．その他			129,200			163,100	
固定負債合計			689,781	2.0		726,111	2.3
負債合計			5,092,595	14.7		4,081,645	12.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		7,934,100	22.8		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		8,371,830			－		
資本剰余金合計			8,371,830	24.1		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		372,109			－		
２．任意積立金							
(1) 別途積立金		4,600,000			－		
３．当期未処分利益		12,196,121			－		
利益剰余金合計			17,168,230	49.5		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			379,923	1.1		－	－
Ⅴ　自己株式	※４		△4,239,215	△12.2		－	－
資本合計			29,614,868	85.3		－	－
負債・資本合計			34,707,463	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日現在）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日現在）金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		7,934,100	25.0
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			8,371,830		
資本剰余金合計			－	－		8,371,830	26.3
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			372,109		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		－			4,600,000		
繰越利益剰余金		－			12,752,556		
利益剰余金合計			－	－		17,724,665	55.7
４．自己株式			－	－		△6,431,428	△20.2
株主資本合計			－	－		27,599,167	86.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		135,659	0.4
評価・換算差額等合計			－	－		135,659	0.4
純資産合計			－	－		27,734,826	87.2
負債純資産合計			－	－		31,816,472	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		27,097,086			19,264,148		
２．商品売上高		196,355	27,293,442	100.0	151,858	19,416,006	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,599,592			1,310,196		
(2) 当期製品製造原価	※2、6	15,177,625			11,146,333		
小計		16,777,218			12,456,529		
(3) 他勘定振替高	※３	20,132			83,202		
(4) 製品期末たな卸高		1,310,196			1,462,412		
製品売上原価		15,446,888			10,910,914		
２．商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,654			4,912		
(2) 当期商品仕入高		99,623			90,865		
小計		104,278			95,777		
(3) 商品期末たな卸高		4,912			4,265		
商品売上原価		99,366	15,546,255	57.0	91,511	11,002,426	56.7
売上総利益			11,747,187	43.0		8,413,580	43.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．アフターサービス費		478,832			578,133		
２．役員報酬		124,800			170,904		
３．給料		1,933,937			2,017,358		
４．賞与		313,306			301,119		
５．賞与引当金繰入額		294,035			282,434		
６．法定福利費		340,393			359,553		
７．家賃地代		533,071			545,939		
８．減価償却費		79,895			97,190		
９．貸倒引当金繰入額		49,841			18,264		
10．役員退職慰労引当金繰入額		38,240			37,930		
11．その他	※６	1,825,008	6,011,361	22.0	1,689,683	6,098,511	31.4
営業利益			5,735,825	21.0		2,315,069	11.9

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）		百分比（％）	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（千円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		3,751			11,401		
２．有価証券利息		64,005			28,578		
３．受取配当金	※１	120,484			205,639		
４．業務請負収入		9,600			9,697		
５．雑収入		17,109	214,951	0.8	22,440	277,756	1.4
Ⅴ　営業外費用							
１．自己株式買取手数料		9,289			4,271		
２．雑損失		1,078	10,367	0.0	－	4,271	0.0
経常利益			5,940,409	21.8		2,588,554	13.3
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		5,084			－		
２．投資有価証券償還益		143,478	148,563	0.5	－	－	－
Ⅶ　特別損失							
１．たな卸資産廃棄損	※５	1,971			49,233		
２．固定資産売却損		1,083,013			－		
３．固定資産除却損	※４	1,676			12,846		
４．投資有価証券評価損		－			45,684		
５．投資有価証券償還損		－	1,086,660	4.0	21,575	129,340	0.6
税引前当期純利益			5,002,311	18.3		2,459,213	12.7
法人税、住民税及び事業税		2,059,624			1,002,889		
法人税等調整額		△19,979	2,039,644	7.5	△30,726	972,163	5.0
当期純利益			2,962,666	10.8		1,487,050	7.7
前期繰越利益			9,684,241			－	
中間配当額			450,787			－	
当期未処分利益			12,196,121			－	

製造原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		13,382,855	88.1	9,700,785	84.9
Ⅱ　外注加工費		1,032,363	6.8	803,038	7.0
Ⅲ　労務費	※１	367,777	2.4	423,502	3.7
Ⅳ　経費	※２	406,765	2.7	504,543	4.4
当期総製造費用		15,189,761	100.0	11,431,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		159,192		58,884	
計		15,348,954		11,490,755	
期末仕掛品たな卸高		58,884		162,413	
他勘定振替高	※３	112,443		182,008	
当期製品製造原価		15,177,625		11,146,333	

前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※１　労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額　27,364千円 ※２　経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費　232,903千円 ※３　他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費　103,709千円 ソフトウエア仮勘定　8,734千円 合計　112,443千円	※１　労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額　31,561千円 ※２　経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費　319,318千円 ※３　他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費　180,675千円 ソフトウエア仮勘定　1,333千円 合計　182,008千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 （株主総会承認日 平成18年６月29日） 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			12,196,121
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		427,807	
２．役員賞与		75,000	502,807
（うち監査役賞与金）		(2,000)	
Ⅲ　次期繰越利益			11,693,313

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△427,807	△427,807		△427,807
剰余金の配当						△427,807	△427,807		△427,807
役員賞与（注）						△75,000	△75,000		△75,000
当期純利益						1,487,050	1,487,050		1,487,050
自己株式の取得								△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	―	―	556,434	556,434	△2,192,212	△1,635,777
平成19年３月31日　残高（千円）	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	379,923	379,923	29,614,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△427,807
剰余金の配当			△427,807
役員賞与（注）			△75,000
当期純利益			1,487,050
自己株式の取得			△2,192,212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△244,264	△244,264	△244,264
事業年度中の変動額合計（千円）	△244,264	△244,264	△1,880,041
平成19年３月31日　残高（千円）	135,659	135,659	27,734,826

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び工具器具備品　２～15年 (2) 無形固定資産 ①　販売目的のソフトウェア 販売開始後３年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ②　その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）により、また特許権については５年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①　販売目的のソフトウェア 同左 ②　その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（82,604千円）を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（79,238千円）を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。	――――――
―――――― ――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,734,826千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,000千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は19,243千円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１　授権株式数及び発行済株式総数 （イ）授権株式数　普通株式　67,620,000株 （ロ）発行済株式総数　普通株式　22,720,000株	※１　――――――
２　保証債務 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション　822,597千円 ㈱マーステクノサイエンス　43,276千円	２　保証債務 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション　220,885千円
※３　関係会社に対する資産及び負債 買掛金　229,404千円	※３　関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金　420,849千円
※４　自己株式の数　普通株式　1,329,615株	※４　――――――
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は379,923千円であります。	５　――――――
※６　――――――	※６　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　202,646千円 支払手形　31,192千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　111,465千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　190,930千円
※２　当期製品製造は、関係会社からの材料仕入高4,463,929千円が含まれております。	※２　―――――――
※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　3,729千円 建設仮勘定　290千円 販売費及び一般管理費　15,363千円 経費（製造原価）　659千円 他特別損失　89千円 合計　20,132千円	※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　6,845千円 建設仮勘定　205千円 販売費及び一般管理費　25,724千円 経費（製造原価）　1,193千円 他特別損失　49,233千円 合計　83,202千円
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア　635千円 工具器具備品　681千円 長期前払費用　360千円 合計　1,676千円	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　12,846千円 合計　12,846千円
※５　たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品　89千円 材料　1,859千円 貯蔵品　22千円 合計　1,971千円	※５　たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品　49,233千円
※６　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 947,397千円	※６　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 941,866千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	1,329,615	943,744	－	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	－	2,273,359

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　3,960千円
減価償却費相当額　3,553千円
支払利息相当額　22千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,003千円
１年超　334千円
合計　1,337千円</td><td>――――――
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　334千円
１年超　－千円
合計　334千円</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日現在）		当事業年度 （平成19年３月31日現在）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金限度超過額	130,777千円	賞与引当金限度超過額	127,764千円
貸倒引当金限度超過額	26,679千円	貸倒引当金限度超過額	26,475千円
未払事業税	44,848千円	未払事業税	50,816千円
その他	21,362千円	その他	28,217千円
繰延税金資産合計	223,668千円	繰延税金資産合計	233,272千円
繰延税金資産の純額	223,668千円		
		繰延税金負債（流動）	
		その他有価証券評価差額	△2,774千円
		繰延税金負債合計	△2,774千円
		繰延税金資産の純額	230,498千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	103,604千円	投資有価証券評価損	122,193千円
役員退職慰労引当金	228,100千円	役員退職慰労引当金	229,089千円
貸倒引当金限度超過額	22,542千円	貸倒引当金限度超過額	21,671千円
関係会社株式評価損	40,690千円	関係会社株式評価損	40,690千円
減価償却費限度超過額	129,473千円	減価償却費限度超過額	127,610千円
その他	14,767千円	その他	10,949千円
繰延税金資産合計	539,178千円	繰延税金資産合計	552,204千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	△33,611千円	前払年金費用	△32,242千円
その他有価証券評価差額	△266,244千円	その他有価証券評価差額	△90,295千円
その他	△2,351千円	その他	△1,220千円
繰延税金負債合計	△302,207千円	繰延税金負債合計	△123,758千円
繰延税金資産の純額	236,970千円	繰延税金資産の純額	428,446千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,380.99円	１株当たり純資産額	1,356.45円
１株当たり当期純利益	130.17円	１株当たり当期純利益	70.79円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	129.84円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,962,666	1,487,050
普通株主に帰属しない金額（千円）	75,000	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(75,000)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,887,666	1,487,050
期中平均株式数（株）	22,184,593	21,007,485
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	56,390	－
（うちストックオプションに係る潜在株式）	(56,390)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成17年６月29日定時株主総会決議　ストックオプション（新株予約権） 第1回 平成17年７月15日取締役会決議 新株予約権の数　9,114個 第2回 平成18年３月６日取締役会決議 新株予約権の数　1,651個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

<table>
<tr><th colspan="3">銘柄</th><th>株式数（株）</th><th>貸借対照表計上額（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="13">投資有価証券</td><td rowspan="13">その他有価証券</td><td>高千穂交易㈱</td><td>331,000</td><td>558,728</td></tr>
<tr><td>日本金銭機械㈱</td><td>404,087</td><td>494,198</td></tr>
<tr><td>㈱りそなホールディングス</td><td>465</td><td>147,452</td></tr>
<tr><td>㈱正栄プロジェクト</td><td>400</td><td>100,000</td></tr>
<tr><td>㈱東京都民銀行</td><td>21,242</td><td>96,013</td></tr>
<tr><td>㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ</td><td>31</td><td>41,230</td></tr>
<tr><td>ピーアーク㈱</td><td>20,000</td><td>40,000</td></tr>
<tr><td>㈱ニラク</td><td>20,000</td><td>36,000</td></tr>
<tr><td>ジャパンネットワークシステム㈱</td><td>200</td><td>20,000</td></tr>
<tr><td>日本信号㈱</td><td>5,000</td><td>4,235</td></tr>
<tr><td>㈱アトム</td><td>4,000</td><td>―</td></tr>
<tr><td>㈱ティエムアイ</td><td>30</td><td>―</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>806,455</td><td>1,537,857</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>806,455</td><td>1,537,857</td></tr>
</table>

【債券】

<table>
<tr><th colspan="3">銘柄</th><th>券面総額（千円）</th><th>貸借対照表計上額（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">有価証券</td><td rowspan="4">満期保有目的の債券</td><td>コンチェルト・レシーバブルブ・コーポレーション　コマーシャルペーパー</td><td>1,000,000</td><td>998,737</td></tr>
<tr><td>フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー</td><td>800,000</td><td>799,003</td></tr>
<tr><td>㈱金馬車無担保普通社債</td><td>8,000</td><td>8,000</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>1,808,000</td><td>1,805,740</td></tr>
<tr><td rowspan="4">投資有価証券</td><td rowspan="4">満期保有目的の債券</td><td>第55回住友不動産㈱無担保変動利付社債</td><td>300,000</td><td>297,824</td></tr>
<tr><td>第54回住友不動産㈱無担保変動利付社債</td><td>200,000</td><td>198,956</td></tr>
<tr><td>㈱金馬車無担保普通社債</td><td>16,000</td><td>16,000</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>516,000</td><td>512,780</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>2,324,000</td><td>2,318,521</td></tr>
</table>

【その他】

<table>
<tr><th colspan="3">種類及び銘柄</th><th>投資口数等（口）</th><th>貸借対照表計上額（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">有価証券</td><td rowspan="4">その他有価証券</td><td>（投資信託受益証券）
ドイチェマネープラス</td><td>250,000</td><td>2,513,162</td></tr>
<tr><td>公社債投信</td><td>83,000</td><td>830,898</td></tr>
<tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td>764,034</td><td>764,034</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>1,097,034</td><td>4,108,094</td></tr>
<tr><td rowspan="4">投資有価証券</td><td rowspan="4">その他有価証券</td><td>（投資信託受益証券）
大和証券投資信託委託㈱
アクティブ・ニッポン</td><td>31,890</td><td>274,665</td></tr>
<tr><td>興銀第一ライフ・アセットマネジメント
ＩＢＪITMジャパン・セレクション</td><td>10,500</td><td>107,058</td></tr>
<tr><td>新光投信㈱
ジャパンニューエイジオープン</td><td>4,600</td><td>57,444</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>46,990</td><td>439,168</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>1,144,024</td><td>4,547,263</td></tr>
</table>

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,985,203	76,294	－	4,061,497	1,937,397	122,229	2,124,100
構築物	216,184	229	－	216,414	166,744	8,514	49,669
機械装置	218,388	61,940	－	280,328	171,802	18,881	108,526
車輌運搬具	12,324	－	－	12,324	11,436	325	887
工具器具備品	2,076,824	213,117	181,021	2,108,920	1,785,704	266,557	323,215
土地	1,855,750	－	－	1,855,750	－	－	1,855,750
建設仮勘定	－	86,231	86,231	－	－	－	－
有形固定資産計	8,364,676	437,812	267,253	8,535,235	4,073,085	416,509	4,462,150
無形固定資産							
特許権	－	－	－	25,323	17,394	3,165	7,929
電話加入権	－	－	－	15,214	－	－	15,214
ソフトウェア	－	－	－	258,960	149,768	65,111	109,191
ソフトウェア仮勘定	－	－	－	14,967	－	－	14,967
無形固定資産計	－	－	－	314,466	167,163	68,276	147,303
長期前払費用	25,414	14,083	－	39,498	20,124	6,303	19,373
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注１）建物の増加の内容は主に府中データーセンター改築工事（67,750千円）によるものであります。
（注２）工具器具備品の増加の内容は主に金型取得によるものであります。
（注３）無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	167,717	28,157	7,818	12,033	176,022
賞与引当金	321,399	313,995	321,399	－	313,995
役員退職慰労引当金	560,581	37,930	35,500	－	563,011

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、貸倒引当金洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	18,025
預金	
当座預金	2,113,449
普通預金	1,946,692
定期預金	7,200
別段預金	269
小計	4,067,611
合計	4,085,636

2）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東栄商事㈱	131,985
㈱サンイーストプレース	75,953
㈱ガイア	70,936
㈱ハートブレイン	65,702
㈱Wホールディングス	52,544
その他	580,165
合計	977,288

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年３月	202,646
４月	206,166
５月	182,022
６月	78,975
７月	160,799
８月	25,482
９月以降	121,193
合計	977,288

３）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ダイナム	292,332
㈱ニューギン・アドバンス	286,252
㈱大成商事	264,845
㈱マーステクノサイエンス	172,333
㈱ラップス	141,750
その他	2,311,750
合計	3,469,264

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,093,473	20,729,225	21,353,434	3,469,264	86.0	66.6

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

４）商品

品目	金額（千円）
消耗品	4,265
合計	4,265

５）製品

品目	金額（千円）
ＰＣＣシステム	995,688
景品管理システム	350,805
ホールコンピュータ	51,007
その他	64,911
合計	1,462,412

6）材料

品目	金額（千円）
主要材料	
電気部品	61,362
加工部品	29,674
機構部品	7,562
その他	644,740
小計	743,339
補助材料	5,007
合計	748,346

7）仕掛品

品目	金額（千円）
ＰＣＣシステム	145,818
景品管理システム	8,449
ホールコンピュータ	3,840
その他	4,305
合計	162,413

8）貯蔵品

品目	金額（千円）
保守部品	383,839
取扱説明書	2,960
カタログ	1,271
試作部品	538
合計	388,609

9）関係会社株式

銘柄	金額（千円）
㈱マースコーポレーション	3,970,000
㈱マーステクノサイエンス	620,624
㈱ウインテック	145,000
㈱ホテルサンルート博多	10,000
㈱マースフロンティア	10,000
合計	4,755,624

② 負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北光化学工業㈱	9,880
㈱エース電研 関西支社	6,980
㈱イトーキ	5,875
その他	22,437
合計	45,172

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年３月	31,192
４月	4,650
５月	0
６月	9,330
合計	45,172

2）買掛金

相手先	金額（千円）
㈱テックプレシジョン	271,727
㈱ウインテック	159,477
㈱ムサシ電工	93,880
㈱マースラインテック	89,994
シルバー電研㈱	66,084
その他	1,366,498
合計	2,047,661

3）固定負債のその他

区分	金額（千円）
貯玉保証基金預り金	159,400
パチンコサイクルカードシステム保証金	2,100
不動産賃貸保証金	1,400
その他	200
合計	163,100

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券１枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 （１）対象株主 毎年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 （２）優待内容 100株以上・・・3,000円相当の地方特産品（カタログより選択） 500株以上・・・5,000円相当の地方特産品（カタログより選択）

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第33期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年３月31日）平成18年４月５日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年４月30日）平成18年５月11日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年５月１日　至　平成18年５月31日）平成18年６月６日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年６月30日）平成18年７月12日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年10月11日　至　平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年11月１日　至　平成18年11月30日）平成18年12月８日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年12月１日　至　平成18年12月28日）平成19年１月５日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２９日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安　浪　重　樹　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠　藤　康　彦　　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２８日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　隆　司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠　藤　康　彦	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２９日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安　浪　重　樹　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠　藤　康　彦　　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第３２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２８日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　隆　司　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠　藤　康　彦　　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第３３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。